



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 千代田化工建設株式会社
 コード番号 6366 URL <http://www.chivodacorp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山東 理二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務ユニットGM (氏名) 楠 真治

TEL 045-225-7745

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	385,934	△11.3	△8,843	—	△8,421	—	5,198	—
29年3月期第3四半期	435,116	△2.0	10,411	△31.8	△5,595	—	△34,000	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,336百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △39,851百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	20.07	—
29年3月期第3四半期	△131.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	428,779	160,876	37.1
29年3月期	461,331	157,125	33.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 158,979百万円 29年3月期 155,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	6.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	500,000	△17.2	△9,500	—	△8,000	—	5,000	19.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	260,324,529 株	29年3月期	260,324,529 株
30年3月期3Q	1,356,764 株	29年3月期	1,351,100 株
30年3月期3Q	258,969,252 株	29年3月期3Q	258,980,896 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 生産、受注及び販売の状況	9
4. 役員の異動	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、朝鮮半島や中東の地政学的な不安定要因はあるものの、アジア、欧米のいずれにおいても比較的堅調であり、原油価格は1バレル50ドルから60ドル台の水準で安定的に推移しています。LNG(液化天然ガス)の新規大型案件についても、まだ顧客の最終投資決定は本格的にはなっていないものの、入札作業など投資決定に向けた動きは一部で始まっており、徐々に進展を見せ始めています。

このような状況のもと、当社グループは、コア事業であるLNG分野で、世界各地の大型プロジェクト建設工事を引き続き鋭意遂行しております。また、2017年8月に発表した中期経営計画「未来エンジニアリングへの挑戦」で掲げた構造改革と成長戦略を着実に進めており、再生可能エネルギー分野やライフサイエンス分野等の事業拡大のほか、ビッグデータ・AI技術の活用といった将来の新ビジネスモデル構築に向けた取り組みも行っていきます。

当第3四半期連結累計期間の連結受注工事高は、2,090億79百万円(前年同四半期比 26.8%減)、連結受注残高は6,950億28百万円(前連結会計年度末比 20.7%減)、連結完成工事高は3,859億34百万円(前年同四半期比 11.3%減)となりました。また、営業損失は88億43百万円(前年同四半期は営業利益 104億11百万円)、経常損失は84億21百万円(前年同四半期は経常損失 55億95百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億98百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失 340億円)となりました。これは、米国にて遂行中のLNG案件において建設工事費用を改めて精査し、大幅なコスト増加を見込んだため、営業損失及び経常損失を計上することになった一方、関係会社事業損失引当金戻入額を特別利益として計上したこと、当社米国子会社において税務上の欠損金の繰戻しによる連邦法人税の還付見込額を計上したことなどによるものです。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(LNG・その他ガス分野)

海外では、オーストラリア、米国、ロシア、インドネシアでLNGプラントのEPC(設計・調達・建設)業務を遂行中です。このうち、ロシアで遂行中のヤマルLNG案件の第1系列は2017年12月に予定通り生産を開始しました。加えて、EPCコントラクターに選定されたモザンビークでも、契約に基づいて行うEPC準備作業を継続遂行中です。さらに、2017年6月に公表したとおり、カタールペトロリアム社との覚書に従い、カタール国におけるLNGプラントのデボトルネッキング(能力増強)に関するスタディ業務を遂行し、同国が掲げるLNG増産目標の達成に向けた基本計画策定に貢献しました。また、カナダ及び米国における新設LNGプラント案件の見積もりに対応しています。一方、海外グループ会社も、カタールにて、ヘリウム生産設備のEPC業務に加え、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm(設計・調達・建設管理)業務を、顧客との長期包括契約に基づき遂行中です。

国内では、当社が建設したLNG受入基地の改造・改修案件のEPC業務を遂行しています。

(石油・石油化学・金属分野)

海外では、米国向け石油化学案件のFEED(基本設計)業務や、マレーシアで残油流動接触分解装置のEPCC(設計・調達・建設・試運転)業務が順調に進捗しております。また、東南アジアのグループ会社が、マレーシアで石油化学製品用タンクターミナル施設のEPC業務を遂行中の他、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を、長期契約を交わして遂行中です。金属分野においては、サウジアラビアでスポンジチタン製造設備のEPC業務を2017年5月に完工しました。

国内では、石油会社向けに設備の最適化及び効率化を目的としたコンビナート各社間の燃料融通案件や装置構成最適化を目的としたEPC業務の他、国土強靱化基本法に関連する既設設備改造工事や石油化学製品製造装置、既設諸装置の省エネ対応工事及び老朽化対応工事などを、継続して遂行中です。

(医薬・生化学・一般化学・環境・インフラ分野)

海外では、交通インフラ分野として、モンゴル新国際空港及びフィリピン新ボホール空港のEPC業務を遂行中です。さらに環境分野では、インドの石炭火力発電所で、環境規制の強化に伴い排煙脱硫設備の導入が見込まれている中、同設備に当社のCT-121プロセスの採用を目指し、長期ライセンス契約を交わして具体的案件の成約に向けて活動中です。また、UAE国ドバイでの完全人工光型植物工場の実証機案件が2017年12月に完工し、今後も中東・ロシア等を中心として商業機の導入推進に努めていきます。

国内では、石炭火力発電所向けの排煙脱硫設備、CO₂分離回収実証設備や太陽光発電設備(メガソーラー)のEPC業務を遂行中です。

その他の食品・医薬・生化学などの分野においても、最新の食品安全衛生基準に適合した食品工場及び研究所のEPC業務、高薬理活性物質に対応した最先端の注射剤製造設備や中分子医薬品原薬製造設備、バイオ医薬品製造設備などのEPC業務を遂行しています。また、ユーグレナ社向けに、日本初のバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントを、2018年10月の完成に向け建設中です。

(新分野)

オフショア及びアップストリーム分野では、2017年6月の、イーマス・千代田・サブシー・リミテッド(以下「ECS社」)及び同社子会社の再建計画承認を受け、当社は、ECS社の完全親会社となったSubsea 7 S.A.社と、今後の協業について議論を継続しております。一方、グループ会社である英国のエクソダスグループ社は、資源開発会社等に対し、権益取得時の助言、原油・ガス田生産設備の建設、保守や老朽化した設備の安全な撤去等に関する計画・設計・コンサルティング他のサービス提供を、引き続き行っています。

新エネルギー関連では、三菱商事(株)、三井物産(株)、日本郵船(株)とともに「次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合」を設立し、水素サプライチェーンの事業化に向けた実証プロジェクトが本格的に始動しました。

デジタルイノベーション関連では、国内有数のAIベンチャー企業であるGRID社との業務提携に基づき、AI技術を活用したプラント生産性向上に向けた活動を開始しております。

(注) セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、9頁を参照してください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

現金預金の減少 360億52百万円、ジョイントベンチャー持分資産の減少 228億円などにより、流動資産合計は 426億37百万円の減少となりました。また、投資その他の資産の増加 117億4百万円などにより、固定資産合計は 100億85百万円の増加となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ 325億52百万円減少しました。

(負債の部)

関係会社事業損失引当金の減少 229億19百万円、支払手形・工事未払金の減少 74億15百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ 363億4百万円減少しました。

(純資産の部)

配当金支払いの一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が 36億44百万円増加した結果、純資産合計は 1,608億76百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月7日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、連結業績予想の前提となる想定為替レートも1米ドル 110円から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	135,373	99,320
受取手形・完成工事未収入金	59,865	77,184
有価証券	7,999	7,999
未成工事支出金	24,220	20,397
ジョイントベンチャー持分資産	164,283	141,482
その他	35,044	37,672
貸倒引当金	△1,541	△1,450
流動資産合計	425,244	382,607
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,627	6,184
土地	5,266	4,952
その他（純額）	1,265	1,092
有形固定資産合計	13,158	12,228
無形固定資産	8,098	7,409
投資その他の資産		
投資有価証券	7,707	7,914
その他	7,458	18,959
貸倒引当金	△336	△339
投資その他の資産合計	14,830	26,534
固定資産合計	36,086	46,172
資産合計	461,331	428,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	160,096	152,681
短期借入金	203	256
1年内返済予定の長期借入金	10,004	10,003
未払法人税等	668	345
未成工事受入金	85,187	79,588
完成工事補償引当金	319	322
工事損失引当金	3,315	4,993
賞与引当金	3,156	1,994
関係会社事業損失引当金	22,919	—
その他	15,311	14,478
流動負債合計	301,182	264,663
固定負債		
長期借入金	4	1
引当金	338	359
退職給付に係る負債	1,522	1,652
その他	1,158	1,226
固定負債合計	3,023	3,239
負債合計	304,206	267,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	72,132	75,777
自己株式	△1,431	△1,434
株主資本合計	151,210	154,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	97
繰延ヘッジ損益	499	1,112
為替換算調整勘定	2,656	2,200
退職給付に係る調整累計額	592	717
その他の包括利益累計額合計	4,128	4,127
非支配株主持分	1,785	1,897
純資産合計	157,125	160,876
負債純資産合計	461,331	428,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
完成工事高	435,116	385,934
完成工事原価	408,680	379,672
完成工事総利益	26,436	6,262
販売費及び一般管理費	16,024	15,105
営業利益又は営業損失(△)	10,411	△8,843
営業外収益		
受取利息	1,156	1,706
受取配当金	820	338
持分法による投資利益	—	697
その他	205	184
営業外収益合計	2,182	2,927
営業外費用		
支払利息	157	159
持分法による投資損失	14,649	—
為替差損	3,297	2,062
その他	84	284
営業外費用合計	18,188	2,506
経常損失(△)	△5,595	△8,421
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	—	12,127
投資有価証券売却益	1,965	203
その他	—	589
特別利益合計	1,965	12,920
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	23,764	—
関係会社株式売却損	1,146	—
投資有価証券評価損	393	—
特別損失合計	25,304	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△28,934	4,499
法人税、住民税及び事業税	10,725	△5,402
法人税等調整額	△5,544	4,581
法人税等合計	5,181	△821
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,115	5,320
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△115	122
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,000	5,198

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,115	5,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,086	△282
繰延ヘッジ損益	3,321	614
為替換算調整勘定	△4,500	△844
退職給付に係る調整額	115	125
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,586	403
その他の包括利益合計	△5,736	16
四半期包括利益	△39,851	5,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,727	5,197
非支配株主に係る四半期包括利益	△124	139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング事業	283,195 (99.1%)	432,502 (99.4%)	933,956 (100.0%)	206,598 (98.8%)	383,452 (99.4%)	695,028 (100.0%)
(1) LNGプラント関係	166,787 (58.3%)	306,896 (70.5%)	644,672 (69.0%)	75,562 (36.1%)	281,988 (73.1%)	389,713 (56.1%)
(2) その他ガス関係	6,498 (2.3%)	9,725 (2.2%)	14,046 (1.5%)	1,841 (0.9%)	8,701 (2.3%)	5,143 (0.7%)
(3) 石油・石油化学・ 金属関係	32,265 (11.3%)	73,343 (16.9%)	157,514 (16.9%)	33,347 (15.9%)	41,367 (10.7%)	149,645 (21.5%)
(4) 医薬・生化学・ 一般化学関係	30,761 (10.8%)	21,731 (5.0%)	38,362 (4.1%)	30,460 (14.6%)	22,989 (6.0%)	42,783 (6.2%)
(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	37,929 (13.3%)	17,125 (3.9%)	71,182 (7.6%)	54,521 (26.1%)	21,421 (5.5%)	96,626 (13.9%)
(6) その他	8,952 (3.1%)	3,679 (0.9%)	8,177 (0.9%)	10,865 (5.2%)	6,984 (1.8%)	11,116 (1.6%)
2 その他の事業	2,614 (0.9%)	2,614 (0.6%)	— (—)	2,481 (1.2%)	2,481 (0.6%)	— (—)
合 計	285,809 (100.0%)	435,116 (100.0%)	933,956 (100.0%)	209,079 (100.0%)	385,934 (100.0%)	695,028 (100.0%)
国 内	105,221 (36.8%)	73,311 (16.8%)	126,252 (13.5%)	113,205 (54.1%)	76,984 (19.9%)	158,132 (22.8%)
海 外	180,587 (63.2%)	361,804 (83.2%)	807,703 (86.5%)	95,874 (45.9%)	308,949 (80.1%)	536,895 (77.2%)

(注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 役員の変動

当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	企画管理管掌 兼 成長戦略本部長	取締役 専務執行役員	企画管理管掌 兼 オフショア・アッ プストリーム事業本 部長	児島 雅彦	平成29年10月1日